

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月15日

【事業年度】 第5期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社東理ホールディングス

【英訳名】 Tori Holdings CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永井 鑑

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目8番5号

【電話番号】 03(3548)1014(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役 忍田 登南

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目8番5号

【電話番号】 03(3548)1014(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役 忍田 登南

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年6月26日に提出いたしました第5期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、アスカ監査法人により監査を受け、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

7 財政状態及び経営成績の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

（1）連結財務諸表

連結損益計算書

注記事項

（セグメント情報）

事業の種類別セグメント情報

関連当事者情報

2 財務諸表等

（1）財務諸表

損益計算書

注記事項

（損益計算書関係）

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	10,658,248	22,540,039	35,982,510	32,484,009	28,490,952
経常利益または 経常損失() (千円)	1,040,163	2,567,070	327,175	465,858	1,314,842
当期純利益または 当期純損失() (千円)	4,403,489	2,465,552	1,456,051	9,572,577	1,872,745
純資産額 (千円)	5,027,581	24,024,132	16,259,171	9,927,126	9,176,120
総資産額 (千円)	7,228,639	33,610,059	26,563,218	19,089,573	14,126,220
1株当たり純資産額 (円)	10.25	25.70	18.09	10.40	9.86
1株当たり当期純利益 または1株当たり当期 純損失() (円)	15.20	3.16	1.62	10.29	2.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.6	71.5	59.8	50.9	65.0
自己資本利益率 (%)		17.0			
株価収益率 (倍)		21.2			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	<u>2,949,583</u>	40,349	1,564,775	653,177	691,822
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	713,529	11,347,762	2,818,042	2,368,432	1,132,814
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	<u>3,910,160</u>	18,978,422	4,266,195	616,676	626,655
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,286,155	8,876,466	3,564,478	2,465,900	1,398,252
従業員数 (人)	278	733	778	695	646

(注) 1 第1期の連結業績につきましては、当社の設立が平成16年10月1日ですが、平成16年4月1日をみなし取得日として、平成16年4月1日から平成17年3月31日までとしております。

2 純資産額の算定にあたり平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第1期、第3期、第4期及び第5期)は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第2期)は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載をしておりません。

7 自己資本利益率(第1期、第3期、第4期及び第5期)は当期純損失であるため記載しておりません。

8 株価収益率(第1期、第3期、第4期及び第5期)は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	10,658,248	22,540,039	35,982,510	32,484,009	28,490,952
経常利益または 経常損失 () (千円)	1,040,163	2,567,070	327,175	465,858	1,314,842
当期純利益または 当期純損失 () (千円)	4,403,489	2,465,552	1,456,051	9,572,577	1,872,745
純資産額 (千円)	5,027,581	24,024,132	16,259,171	9,927,126	9,176,120
総資産額 (千円)	7,228,639	33,610,059	26,563,218	19,089,573	14,126,220
1株当たり純資産額 (円)	10.25	25.70	18.09	10.40	9.86
1株当たり当期純利益 または1株当たり当期 純損失 () (円)	15.20	3.16	1.62	10.29	2.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.6	71.5	59.8	50.9	65.0
自己資本利益率 (%)		17.0			
株価収益率 (倍)		21.2			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	<u>2,349,583</u>	40,349	1,564,775	653,177	691,822
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	713,529	11,347,762	2,818,042	2,368,432	1,132,814
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	<u>3,310,160</u>	18,978,422	4,266,195	616,676	626,655
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,286,155	8,876,466	3,564,478	2,465,900	1,398,252
従業員数 (人)	278	733	778	695	646

(注) 1 第1期の連結業績につきましては、当社の設立が平成16年10月1日ですが、平成16年4月1日をみなし取得日として、平成16年4月1日から平成17年3月31日までとしております。

2 純資産額の算定にあたり平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第1期、第3期、第4期及び第5期)は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第2期)は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載をしておりません。

7 自己資本利益率(第1期、第3期、第4期及び第5期)は当期純損失であるため記載しておりません。

8 株価収益率(第1期、第3期、第4期及び第5期)は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が、世界的な規模での雇用の縮小や消費の落ち込みを招き、さらには円高による輸出企業の収益悪化により、家計や個人消費が圧迫され、景気への悪影響が顕在化し、先行きにも不透明感が増してきております。

このような状況のなか、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。しかしながら、時価のある投資目的有価証券の減損処理及び債権への引当をいたしました。一方で、株式会社R I S E（旧株式会社ヒューネット）の持分法適用会社からの除外に伴う未実現利益が実現いたしました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高284億9千万円（前年同期比12.3%減）、営業利益11億1千3百万円（前年同期比8.5%増）、経常利益13億1千4百万円（前年同期経常損失4億6千5百万円）、当期純損失18億7千2百万円（前年同期当期純損失95億7千2百万円）となりました。

(訂正後)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が、世界的な規模での雇用の縮小や消費の落ち込みを招き、さらには円高による輸出企業の収益悪化により、家計や個人消費が圧迫され、景気への悪影響が顕在化し、先行きにも不透明感が増してきております。

このような状況のなか、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。しかしながら、時価のある投資目的有価証券の減損処理及び債権への引当をいたしました。一方で、株式会社R I S E（旧株式会社ヒューネット）の持分法適用会社からの除外に伴う未実現利益が実現いたしました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高284億9千万円（前年同期比12.3%減）、営業利益11億1千3百万円（前年同期比5.0%増）、経常利益13億1千4百万円（前年同期経常損失4億6千5百万円）、当期純損失18億7千2百万円（前年同期当期純損失95億7千2百万円）となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(3) 経営成績の分析

(販売費及び一般管理費)

(訂正前)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、52億4千5百万円（前年同期57億3千6百万円 8.6%減）となりました。

この主な要因は、売上高の減少に伴うもの及び費用削減に伴うものであります。

(訂正後)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、52億4千5百万円（前年同期57億2百万円 8.0%減）となりました。

この主な要因は、売上高の減少に伴うもの及び費用削減に伴うものであります。

(営業損益)

(訂正前)

当連結会計年度における営業利益は11億1千3百万円（前年同期営業利益10億2千6百万円 8.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費の費用削減等で若干増加いたしました。

(訂正後)

当連結会計年度における営業利益は11億1千3百万円（前年同期営業利益10億6千万円 5.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費の費用削減等で若干増加いたしました。

第5 【経理の状況】

(訂正前)

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、アスカ監査法人により監査を受けております。

また、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	KDA監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	アスカ監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	アスカ監査法人

(訂正後)

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、アスカ監査法人により監査を受けております。

また、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	K D A 監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	アスカ監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	アスカ監査法人

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、アスカ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	32,484,009	28,490,952
売上原価	2 25,720,936	2 22,131,146
売上総利益	6,763,072	6,359,806
販売費及び一般管理費	1, 2 5,736,554	1, 2 5,245,852
営業利益	1,026,518	1,113,954
営業外収益		
受取利息	115,592	44,854
受取配当金	25,439	602
有価証券運用益	-	112,339
受取賃貸料	46,474	27,559
受取保険金	-	55,804
その他	37,289	56,456
営業外収益合計	224,795	297,616
営業外費用		
支払利息	56,040	52,087
手形売却損	17,724	17,161
貸倒引当金繰入額	412	853
有価証券運用損	375,707	-
持分法による投資損失	1,217,772	-
支払地代	-	25,130
その他	49,514	1,495
営業外費用合計	1,717,172	96,728
経常利益又は経常損失()	465,858	1,314,842
特別利益		
固定資産売却益	3 4,125	3 3,932
店舗閉鎖益	-	9,181
投資有価証券売却益	772	-
貸倒引当金戻入額	19,484	8,345
債務免除益	-	37,865
その他	3,425	8,127
特別利益合計	27,808	67,451
特別損失		
固定資産除売却損	4 37,385	4 24,144
投資有価証券評価損	5,800,653	2,422,644
のれん減損	5 196,910	5 101,748
減損損失	5 391,465	5 56,399
貸倒引当金繰入額	2,087,109	440,009
貸倒損失	67,316	15,204
たな卸資産評価損	413,523	-
たな卸資産除却損	7,390	-
店舗閉鎖損失	57,371	5,258
その他	30,770	43,592
特別損失合計	9,089,897	3,109,000

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	32,484,009	28,490,952
売上原価	2 25,720,936	2 22,131,146
売上総利益	6,763,072	6,359,806
販売費及び一般管理費	1, 2 5,702,354	1, 2 5,245,852
営業利益	1,060,718	1,113,954
営業外収益		
受取利息	115,592	44,854
受取配当金	25,439	602
有価証券運用益	-	112,339
受取賃貸料	46,474	27,559
受取保険金	-	55,804
その他	37,289	56,456
営業外収益合計	224,795	297,616
営業外費用		
支払利息	56,040	52,087
手形売却損	17,724	17,161
貸倒引当金繰入額	412	853
有価証券運用損	375,707	-
持分法による投資損失	1,217,772	-
支払地代	-	25,130
業務委託料	34,200	-
その他	49,514	1,495
営業外費用合計	1,751,372	96,728
経常利益又は経常損失()	465,858	1,314,842
特別利益		
固定資産売却益	3 4,125	3 3,932
店舗閉鎖益	-	9,181
投資有価証券売却益	772	-
貸倒引当金戻入額	19,484	8,345
債務免除益	-	37,865
その他	3,425	8,127
特別利益合計	27,808	67,451
特別損失		
固定資産除売却損	4 37,385	4 24,144
投資有価証券評価損	5,800,653	2,422,644
のれん減損	5 196,910	5 101,748
減損損失	5 391,465	5 56,399
貸倒引当金繰入額	2,087,109	440,009
貸倒損失	67,316	15,204
たな卸資産評価損	413,523	-
たな卸資産除却損	7,390	-
店舗閉鎖損失	57,371	5,258
その他	30,770	43,592
特別損失合計	9,089,897	3,109,000

【注記事項】

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(訂正前)

	ダイカスト 事業 (千円)	食品流通 事業 (千円)	酒類製造 事業 (千円)	教育関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,558,594	12,841,779	3,965,080	2,781,499	3,465,738	871,318	32,484,009		32,484,009
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	8,558,594	12,841,779	3,965,080	2,781,499	3,465,738	871,318	32,484,009		32,484,009
営業費用	8,500,958	12,805,163	3,598,765	2,783,593	2,093,542	903,406	30,685,431	772,059	31,457,490
営業利益または営業 損失()	57,636	36,616	366,315	2,094	1,372,196	32,088	1,798,578	(772,059)	1,026,518
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出									
資産	5,146,628	2,871,850	4,094,574	1,287,315	1,328,119	508,207	15,236,697	3,852,876	19,089,573
減価償却費	258,635	91,130	89,480	39,834		29,139	508,220	18,836	527,056
減損損失		315,636		185,462		11,896	512,995	75,381	588,376
資本的支出	161,872	68,179	104,060	22,639		19,047	375,797		375,797

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によります。
2 各事業区分に属する主要な製品の名称
ダイカスト事業...アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売 他
食品流通事業.....酒類小売および食品の販売他
酒類製造事業.....清酒、本格焼酎の製造販売他
教育関連事業.....教育関係の出版事業及び書籍の販売他
不動産事業.....不動産の売買及び仲介他
その他の事業.....有価証券の取得及び管理他
3 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	772,059	当社の総務部門・経理部門等にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	3,852,876	当社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

(訂正後)

	ダイカスト 事業 (千円)	食品流通 事業 (千円)	酒類製造 事業 (千円)	教育関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,558,594	12,841,779	3,965,080	2,781,499	3,465,738	871,318	32,484,009		32,484,009
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	8,558,594	12,841,779	3,965,080	2,781,499	3,465,738	871,318	32,484,009		32,484,009
営業費用	8,500,958	12,805,163	3,598,765	2,783,593	2,093,542	903,406	30,685,431	737,859	31,423,290
営業利益または営業 損失()	57,636	36,616	366,315	2,094	1,372,196	32,088	1,798,578	(737,859)	1,060,718
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出									
資産	5,146,628	2,871,850	4,094,574	1,287,315	1,328,119	508,207	15,236,697	3,852,876	19,089,573
減価償却費	258,635	91,130	89,480	39,834		29,139	508,220	18,836	527,056
減損損失		315,636		185,462		11,896	512,995	75,381	588,376
資本的支出	161,872	68,179	104,060	22,639		19,047	375,797		375,797

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によります。
2 各事業区分に属する主要な製品の名称
ダイカスト事業...アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売 他
食品流通事業.....酒類小売および食品の販売他
酒類製造事業.....清酒、本格焼酎の製造販売他
教育関連事業.....教育関係の出版事業及び書籍の販売他
不動産事業.....不動産の売買及び仲介他
その他の事業.....有価証券の取得及び管理他
3 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	737,859	当社の総務部門・経理部門等にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	3,852,876	当社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(訂正前)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
その他の 関係会社	株式会社 エス・ サイエンス	東京都 千代田区	10,000,000	非鉄金属	9.0 (20.4)	1	不動産事 業におい て取引関 係あり	資金の借入(注1)	400,000	短期借入金	400,000
関連会社	株式会社 ヒューネッ ト	東京都北 区	24,411,319	不動産	23.5		業務提携	不動産売買の仲介 (注2)	533,110	前渡金	500,000
								不動産協同事業 (注3)	500,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は1年以内で一括返済としております。
- 2 不動産売買の仲介については、市場価額を勘案して一般的取引条件を同様に決定しております。
- 3 個別の不動産契約に基づく前渡金であります。
- 4 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員及び 主要株主	福村 康廣			当社代表 取締役社長	18.2			資金の貸付	500,000		
								受取利息	844		
								資金の借入	300,000		
								支払利息	2,671		
								関係会社株式 の購入	1,157,030		
役員	今井輝彦			取締役	0.1	-	-	資金の貸付	312,674		
								受取利息	418		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 投資有価証券の購入につきましては、購入価格は、市場価格にて決定いたしました。
- 2 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は1年以内で一括返済としております。
- 3 今井輝彦氏は平成19年11月30日をもって辞任により取締役を退任いたしました。
- 4 取引金額に消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社エス・サイエンス	東京都千代田区	10,000,000	非鉄金属	9.0(20.4)	1	不動産事業において取引関係あり	資金の借入(注)1	400,000	短期借入金	400,000
								支払利息(注)1	5,967		
関連会社	株式会社ヒューネット	東京都北区	24,411,319	不動産	23.5		業務提携	不動産売買の仲介手数料の受取(注)2	533,110	前渡金	500,000
								不動産協同事業(注)3	500,000		
								不動産の購入(注)4	175,400		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は1年以内で一括返済としております。
- 2 不動産売買の仲介手数料の受取については、市場価額を勘案して一般的取引条件を同様に決定しております。
- 3 個別の不動産契約に基づく前渡金であります。
- 4 不動産の購入については、市場における一般取引条件と同様に決定しております。
- 5 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及び主要株主	福村 康廣			当社代表取締役社長	18.2			資金の貸付(注)4	500,000		—
								受取利息(注)4	844		—
								資金の借入(注)4	300,000	—	—
								支払利息(注)4	3,945	—	—
								株式の購入(注)5	1,157,030		—
役員	今井輝彦			当社取締役	0.1			資金の貸付(注)4	312,674		—
								受取利息(注)4	418		—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社エデュケーションコンサルタント(注)1	東京都新宿区	10,000	経営コンサルタント業 投資コンサルタント業	直接3.7	1	資金の貸付	株式の貸付(注)6	665,000	—	—
								貸株料の受取(注)6	4,461	—	—
								賃借料の支払(注)7	255	—	—
								固定資産の購入(注)8	3,862	—	—
								賃貸料の受取(注)7	4,077	—	—
								光熱費の受取(注)7	221	—	—
								株式の購入(注)5	1,138,000	—	—
								事業費の支払(注)7	30,485	—	—
								業務委託費の支払(注)3	34,200	—	—
								報酬の前渡(注)3	300,000	未収入金	300,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 株式会社エデュケーションコンサルタントは、当社代表取締役福村康廣により実質的な影響力を持たれている会社であります。
- 2 今井輝彦は平成19年11月30日に取締役を退任しております。
- 3 報酬及び業務委託費の支払は、業務内容を勘案の上決定しております。
- 4 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 5 株式の購入は市場価格を勘案して決定しております。
- 6 株式の貸付については、株式の市場価格及び市場金利を勘案して取引条件を合理的に決定しております。
- 7 賃借料の支払、賃貸料の受取、光熱費の受取及び事業費の支払は、市場における一般取引条件と同様に決定しております。
- 8 固定資産の購入は、市場における一般取引条件と同様に決定しております。
- 9 取引金額に消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(訂正前)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、開示対象に変更は、ありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	株式会社エス ・サイエンス	東京都千 代田区	5,000,000	非鉄金属	13.0 (被所有 20.4)	不動産事業 における取 引 役員の兼任	資金の借入 (注1)	400,000	-	-
関連会 社	株式会 R I S E (旧:株式 会社ヒュー ネット)	東京都港 区	5,000,000	不動産	17.2	業務提携	不動産事業 業務提携 (注2)	500,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しており、返済条件は1年以内で一括返済としております。

2 個別の不動産契約に基づく前渡金であります。業務提携契約は平成20年8月13日に解約しております。

3 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人 主要株主	福村康廣	-	-	当社代表取締役	20.8	二	関係会社株式の購入 (注3)	150,000	-	-
役員及び個人 主要株主	永井 鑑	-	-	当社取締役	0.6	二	資金の貸付 (注1)	130,680	役員長期貸付金	130,680
							受取利息 (注1)	15	その他流動資産	15
							貸付金の担保 差入 (注4)	22,000	-	-
役員及び個人 主要株主	忍田登南	-	-	当社取締役	0.6	二	資金の貸付 (注1)	130,680	役員長期貸付金	130,680
							受取利息 (注1)	15	その他流動資産	15
							貸付金の担保 差入 (注4)	24,000	-	-
重要な 子会社の 役員	山田国男	-	-	㈱ボン・サンテ代表取締役	-	二	債務保証契約の締結 (注5)	370,669	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しており、返済条件は1年以内で一括返済としております。
- 2 取引価格には消費税等は含まれておりません。
- 3 関係会社株式の取得につきましては市場価格に基づき決定しております。
- 4 貸付金の担保として当社株式を受け入れております。
- 5 山田国男氏は㈱国分との「通貨及び金利交換取引契約」の連帯保証をしております。なお、同氏は平成20年6月27日に㈱ボン・サンテの役員を退任しております。

(訂正後)

(追加情報)

当連結会計年度から、平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金ま たは出資 金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その 他 の 関 係 会 社	株式会社エス ・サイエンス	東京都千 代田区	5,000,000	非鉄金属	13.0 (20.4)	資金の借入 役員の兼任	借入資金の 返済 (注)1	400,000		
							支払利息 (注)1	2,186	—	—
関連会 社	株式会社RISE (旧:株式会社 ヒューネット)	東京都港 区	5,000,000	不動産	17.2	業務提携	不動産事業 業務提携 (注)2	500,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 借入資金の返済については、市場金利を勘案して利率を決定しており、返済条件は1年以内で一括返済としております。
- 2 個別の不動産契約に基づく前渡金であります。業務提携契約は平成20年8月13日に解約しております。
- 3 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金ま たは出資 金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 び個人 主要株 主	福村康廣			当社代表取 締役社長	20.8	関係会社株 式の購入	関係会社株 式の購入 (注)4	150,000		
							資金の貸付 (注)5	130,680	長期貸付金	130,680
	永井 鑑			当社専務取 締役	0.6	資金の貸付	受取利息 (注)5	15	その他流動 資産	15
							貸付金の担 保差入 (注)8	22,000		
							資金の貸付 (注)5	130,680	長期貸付金	130,680
	忍田登南			当社取締役	0.6	資金の貸付	受取利息 (注)5	15	その他流動 資産	15
							貸付金の担 保差入 (注)8	24,000		
							資金の貸付 (注)5	130,680	長期貸付金	130,680
	重要な 子会社 の役員	山田国男			ボン・サン テ代表取締 役会長		債務保証契 約の締結	370,669		
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等	株式会社 エデュケー ションコンサ ルタント(注)1	東京都 中央区	10,000	経営コンサ ルタント業 投資コンサ ルタント業	—	資金の貸付	資金の貸付 (注)5	580,061	—	—
							貸付金の利 息(注)5	6,890	—	—
							業務委託費 の支払 (注)7	35,000	—	—
							賃貸料の受 取(注)6	1,200	—	—
							債権の譲受 (注)3	300,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 株式会社エデュケーションコンサルタントは、当社代表取締役福村康廣により実質的な影響力を持たれている会社であります。
- 2 山田国男氏は㈱国分との「通貨及び金利交換取引契約」の連帯保証をしております。なお、同氏は平成20年6月27日に㈱ボン・サンテの役員を退任しております。
- 3 債権の譲受は回収可能額を合理的に見積もり、金利等を勘案の上決定しております。
- 4 関係会社株式の購入は市場価格を勘案して決定しております。
- 5 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 6 賃貸料の受取は、市場における一般取引条件と同様に決定しております。
- 7 業務委託費の支払は、業務内容を勘案の上決定しております。
- 8 貸付金の担保として当社株式を受け入れております。
- 9 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金ま たは出資 金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等	株式会社 エデュケー ションコンサ ルタント(注)1	東京都中 央区	10,000	経営コンサ ルタント業 投資コンサ ルタント業	—	材料の仕入	材料の仕入 (注)2	163,134	買掛金	32,087

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 株式会社エデュケーションコンサルタントは、当社代表取締役福村康廣により実質的な影響力を持たれている会社であります。
2. 材料の仕入は、市場における一般取引条件と同様に決定しております。
3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 4,007,921	1 1,088,780
売上原価	2,165,428	302,110
売上総利益	1,842,493	786,670
販売費及び一般管理費	2 784,812	2 704,285
営業利益	1,057,680	82,384
営業外収益		
受取利息	105,583	40,244
受取配当金	1 24,914	-
有価証券運用益	-	107,310
受取賃貸料	22,577	2,316
その他	5,780	1,096
営業外収益合計	158,855	150,967
営業外費用		
支払利息	29,965	7,911
有価証券運用損	288,801	-
その他	17,835	-
営業外費用合計	336,602	7,911
経常利益	879,934	225,440
特別損失		
固定資産売却損	3 1,051	-
投資有価証券評価損	5,800,653	2,420,900
関係会社株式評価損	145,240	2,094,123
減損損失	4 75,381	-
貸倒損失	43,848	4,626
貸倒引当金繰入額	2,234,730	237,220
その他	4,508	-
特別損失合計	8,305,413	4,756,870
税引前当期純損失()	7,425,479	4,531,430
法人税、住民税及び事業税	105,180	29,935
法人税等合計	105,180	29,935
当期純損失()	7,320,298	4,561,366

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1 4,007,921	1 1,088,780
売上原価	2,165,428	302,110
売上総利益	1,842,493	786,670
販売費及び一般管理費	2 750,612	2 704,285
営業利益	1,091,880	82,384
営業外収益		
受取利息	105,583	40,244
受取配当金	1 24,914	-
有価証券運用益	-	107,310
受取賃貸料	22,577	2,316
その他	5,780	1,096
営業外収益合計	158,855	150,967
営業外費用		
支払利息	29,965	7,911
有価証券運用損	288,801	-
業務委託料	34,200	-
その他	17,835	-
営業外費用合計	370,802	7,911
経常利益	879,934	225,440
特別損失		
固定資産売却損	3 1,051	-
投資有価証券評価損	5,800,653	2,420,900
関係会社株式評価損	145,240	2,094,123
減損損失	4 75,381	-
貸倒損失	43,848	4,626
貸倒引当金繰入額	2,234,730	237,220
その他	4,508	-
特別損失合計	8,305,413	4,756,870
税引前当期純損失()	7,425,479	4,531,430
法人税、住民税及び事業税	105,180	29,935
法人税等合計	105,180	29,935
当期純損失()	7,320,298	4,561,366

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
<p>1 関係会社との取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">990,654千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">24,914千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は1.6%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は98.4%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">195,830千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">149,708千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">56,637千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">67,285千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">113,614千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">116,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,590千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,688千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,051千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当社は当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>建物、工具、器具及び備品、土地</td> <td>三重県伊勢市</td> </tr> <tr> <td>建物、構築物、工具、器具及び備品、土地</td> <td>三重県伊賀市</td> </tr> <tr> <td>建物、工具、器具及び備品</td> <td>京都府宮津市</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 上記資産については、継続的な地価の下落等によりそれぞれ減損を認識しております。 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">建物 39,880千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">構築物 1,834千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品 290千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">土地 33,375千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計 75,381千円</td> </tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用に当たっては、原則として個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>回収可能額の算定方法 正味売却価額で測定しており、不動産鑑定評価等により評価しております。</p>	売上高	990,654千円	受取配当金	24,914千円	役員報酬	195,830千円	業務委託費	149,708千円	賃借料	56,637千円	租税公課	67,285千円	給料	113,614千円	支払手数料	116,135千円	減価償却費	19,590千円	賞与引当金繰入額	6,688千円	車両運搬具	1,051千円	用途	種類	場所	遊休資産	建物、工具、器具及び備品、土地	三重県伊勢市	建物、構築物、工具、器具及び備品、土地	三重県伊賀市	建物、工具、器具及び備品	京都府宮津市		建物 39,880千円		構築物 1,834千円		工具、器具及び備品 290千円		土地 33,375千円		合計 75,381千円	<p>1 関係会社との取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">780,420千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は1.9%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は98.1%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">165,450千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">201,351千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">44,879千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">52,572千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">160,161千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">14,052千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,458千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,168千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p>	売上高	780,420千円	役員報酬	165,450千円	業務委託費	201,351千円	賃借料	44,879千円	租税公課	52,572千円	給料	160,161千円	支払手数料	14,052千円	減価償却費	13,458千円	賞与引当金繰入額	2,168千円
売上高	990,654千円																																																												
受取配当金	24,914千円																																																												
役員報酬	195,830千円																																																												
業務委託費	149,708千円																																																												
賃借料	56,637千円																																																												
租税公課	67,285千円																																																												
給料	113,614千円																																																												
支払手数料	116,135千円																																																												
減価償却費	19,590千円																																																												
賞与引当金繰入額	6,688千円																																																												
車両運搬具	1,051千円																																																												
用途	種類	場所																																																											
遊休資産	建物、工具、器具及び備品、土地	三重県伊勢市																																																											
	建物、構築物、工具、器具及び備品、土地	三重県伊賀市																																																											
	建物、工具、器具及び備品	京都府宮津市																																																											
	建物 39,880千円																																																												
	構築物 1,834千円																																																												
	工具、器具及び備品 290千円																																																												
	土地 33,375千円																																																												
	合計 75,381千円																																																												
売上高	780,420千円																																																												
役員報酬	165,450千円																																																												
業務委託費	201,351千円																																																												
賃借料	44,879千円																																																												
租税公課	52,572千円																																																												
給料	160,161千円																																																												
支払手数料	14,052千円																																																												
減価償却費	13,458千円																																																												
賞与引当金繰入額	2,168千円																																																												

(訂正後)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
<p>1 関係会社との取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">990,654千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">24,914千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は1.6%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は98.4%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">195,830千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">149,708千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">56,637千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">67,285千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">113,614千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">81,935千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,590千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,688千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,051千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当社は当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>建物、工具、器具及び備品、土地</td> <td>三重県伊勢市</td> </tr> <tr> <td>建物、構築物、工具、器具及び備品、土地</td> <td>三重県伊賀市</td> </tr> <tr> <td>建物、工具、器具及び備品</td> <td>京都府宮津市</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 上記資産については、継続的な地価の下落等によりそれぞれ減損を認識しております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,880千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,834千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">290千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,375千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,381千円</td> </tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用に当たっては、原則として個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>回収可能額の算定方法 正味売却価額で測定しており、不動産鑑定評価等により評価しております。</p>	売上高	990,654千円	受取配当金	24,914千円	役員報酬	195,830千円	業務委託費	149,708千円	賃借料	56,637千円	租税公課	67,285千円	給料	113,614千円	支払手数料	81,935千円	減価償却費	19,590千円	賞与引当金繰入額	6,688千円	車両運搬具	1,051千円	用途	種類	場所	遊休資産	建物、工具、器具及び備品、土地	三重県伊勢市	建物、構築物、工具、器具及び備品、土地	三重県伊賀市	建物、工具、器具及び備品	京都府宮津市	建物	39,880千円	構築物	1,834千円	工具、器具及び備品	290千円	土地	33,375千円	合計	75,381千円	<p>1 関係会社との取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">780,420千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は1.9%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は98.1%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">165,450千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">201,351千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">44,879千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">52,572千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">160,161千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">14,052千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,458千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,168千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p>	売上高	780,420千円	役員報酬	165,450千円	業務委託費	201,351千円	賃借料	44,879千円	租税公課	52,572千円	給料	160,161千円	支払手数料	14,052千円	減価償却費	13,458千円	賞与引当金繰入額	2,168千円
売上高	990,654千円																																																												
受取配当金	24,914千円																																																												
役員報酬	195,830千円																																																												
業務委託費	149,708千円																																																												
賃借料	56,637千円																																																												
租税公課	67,285千円																																																												
給料	113,614千円																																																												
支払手数料	81,935千円																																																												
減価償却費	19,590千円																																																												
賞与引当金繰入額	6,688千円																																																												
車両運搬具	1,051千円																																																												
用途	種類	場所																																																											
遊休資産	建物、工具、器具及び備品、土地	三重県伊勢市																																																											
	建物、構築物、工具、器具及び備品、土地	三重県伊賀市																																																											
	建物、工具、器具及び備品	京都府宮津市																																																											
建物	39,880千円																																																												
構築物	1,834千円																																																												
工具、器具及び備品	290千円																																																												
土地	33,375千円																																																												
合計	75,381千円																																																												
売上高	780,420千円																																																												
役員報酬	165,450千円																																																												
業務委託費	201,351千円																																																												
賃借料	44,879千円																																																												
租税公課	52,572千円																																																												
給料	160,161千円																																																												
支払手数料	14,052千円																																																												
減価償却費	13,458千円																																																												
賞与引当金繰入額	2,168千円																																																												

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月15日

株式会社東理ホールディングス
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中大丸印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法木右近印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出事由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年5月28日開催の取締役会において資本金の額の減少及び剰余金の処分について決議している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年5月28日開催の取締役会において株式併合及び単元株式数の変更について決議している。
4. 重要な後発事象に記載のとおり、重要な連結子会社である株式会社東京理化工業所は、平成21年5月15日開催の臨時株主総会において資本金の額の減少について決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東理ホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東理ホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1．内部統制報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の5第1項の規定に基づき内部統制報告書を訂正している。当監査法人は訂正後の内部統制報告書について監査を行った。
- 2．内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある全社的な統制及び決算財務報告プロセスにおいて、重要な欠陥を構成した内部統制上の不備に関連した一部の取引は、調査委員会による調査が行われ、その結果特定した必要な修正は全て連結財務諸表に反映されており、連結財務諸表監査において、当該重要な欠陥の影響を考慮して実施すべき監査手続及び範囲を決定しているため、これによる連結財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月15日

株式会社東理ホールディングス
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中大丸印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法木右近印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東理ホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出事由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年5月28日開催の取締役会において資本金の額の減少及び剰余金の処分について決議している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年5月28日開催の取締役会において株式併合及び単元株式数の変更について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。